

中国における大学日本語専攻の人材育成体制の変容と動向

李 智

1. はじめに

近年、中国における日本語教育は著しい発展を見せている。日本語学習者数が大幅に増加し、特に高等教育における学習者数が目立つ。こういった人材が将来中日間の国際的実務に関わる人材である。しかし、これまでのような言語中心の人材育成が社会ニーズに応えられず、新たな人材育成体制を構築することが必要である。現に国家政策から教育現場の実践まで、そういった動向が見られている。本稿は中国における日本語教育の現状を踏まえて、国のカリキュラム基準の変容から人材育成の理念の変容について分析し、それから江南大学の実践を例に取り上げて中国大学の模索を検討する。最後に、今後中国における日本語教育の課題を論じたい。

2. 中国における日本語教育の現状

1980年以降、中国における日本語教育の規模はいちじるしく拡大してきている。日本の国際交流基金が2012年度に実施した調査によれば、世界では合計128か国と8地域において日本語教育が行われている。そのなかで、中国の日本語学習者数がもっとも多くて、1,046,490人に達しており、全体の26.5%を占めて第一位となっている。中国の日本語教育の特徴の一つは、大半の学生が高等教育機関で日本語を学ぶことである。学習者の64.9%は四年制大学、もしくは短大、職業制大学に所属している。こうしたなか、大学における日本語学習者をめぐる環境は大きな変化を見せている。

まず、学生が気軽に日本語の学習資源にアクセスできるような環境に変わっている。インターネットの普及によって、いまの学生たちは日本の映画、ドラマ、テレビ番組、ニュース、ゲームなどを簡単に手に入れることができる。授業以外でも自学で日本語の会話を学び、日本の社会文化を知ることができる。

李智，中国江南大学外国語学院日本語科講師。この論文は中国「中央高校基本業務費専門資金助成(2015JDZD15)」から助成を受けている。

そして、学生たちが日本に触れる機会は増えている。中国や日本の大学間の交流が大幅に増え、交流協定を結ぶ大学が増加している。これによって、学生たちは短期留学、交換留学などを通して、身をもってありのままの日本を体験し、日本語を学ぶ機会が多くなっている。また、“2+2”などのような共同学位プロジェクトをもつ大学も増えたため、高学年から日本で日本語を学び、二つの大学で学位を取得する学生も少なくない。

また、学生の卒業後の進路は多様化している。日系企業に就職するだけでなく、一般企業への就職、大学院への進学、もしくは日本を含めた外国へ留学することなど、学生が卒業した後の選択肢は多様である。日系企業に就職するにしても、昔のように通訳として採用されることが少なくなり、日本語を使って貿易、ビジネス、技術などの専門業務を担当するポストがほとんどである。こうした進路の多様化、そして企業の人材に対する需要の変化が学生の学習目的、学習ニーズや学習手段にも影響をもたらす。

今の学生は日本語を学ぶ手段が増えて、自主的に情報を検索したり、学習したりする能力が高くなっている。そして、就職や留学をめざして、実用的な目的をもつ人は多い。また、言語や文学を専門的に学ぶより、日本語を学びつつ、ほかの専門とともに学びたい学生が増えている。したがって、これからの日本語教育は単語や文法などの言語知識や言語技能を中心にした日本語教育から、言語に基づいた日本の社会文化、日本人の考え方などをより深く理解するような内容に転換されるように求められる。また、授業方法も学生の能力を十分に発揮させて、学生の自主性を促すような学生中心的な授業に変わらなければならなくなってきた。

3. 大学における日本語教育理念の変容

こうした日本語教育をめぐる環境が大きく変わるなか、国レベルの教育指針に改革の姿勢を見せている。現在中国の日本語教育に関しては、中国教育部に外国語専攻教育指導委員会が設置され、『高等教育日本語専攻教育要綱』（基礎段階と高学年段階にわけて）が制定され、日本語専攻の教育目的、教育内容、人材育成の基準などが示されている。また、全国日本語専攻向けの四級、八級試験が実施されて、日本語教育を評価する一つの基準となっている。一方、2011年から、中国教育部と財政部が共同で学部段階の「大学教育プロジェクト」を打ち出した。このプロジェクトは大学の92専攻に関する人材育成の国家基準を制定し、各専攻の認定基準を作ることを目的とする。新しい国家基準は各専攻に関わる

設立、発展および評価する基準となる。これを受けて、外国語専攻教育指導委員会は新たな「日本語専攻国家基準案」¹を作成した。正式の国家基準はまだ最終的に公表されていないが、提出案を見れば、これから日本語教育の人材育成理念は大きく変わることがわかる。

(1) 人材育成の目標

新しい国家基準では、これからの日本語教育は多元化した人材を育成するように示されている。時代の要請に応じて、人材育成の目標は日本語を熟達して、日本語に関わる仕事に就職する人材から日本語を使って幅広い国際業務を有効的に遂行できるような人材に変わっていく。日本語教育の中心は言語能力の養成から日本語をベースにした異文化交流能力の養成へと変容していく。早期の日本語教育は日本語通訳を養成することが主要な目標であったが、いまは専門の通訳を採用する企業はほとんどない。日本語に加えて、何らかの特定領域に関する専門的な知識や技能が求められるわけである。また、外国に関わる業務を遂行する場面においても、言語能力だけでは有効的に異文化交流を進めるのに限界があり、異なる文化に対する知識、理解、および異文化交流を促進する力が問われる。言語教育のほかに、日本の社会文化に関わる学習をもっと重要視するように促されている。

(2) 日本語人材に求められる資質

多元化した日本語人材にはどのような資質を求められるだろうか。新しい国家基準案では、学生に対して、国際視野、人文科学の素質と協力精神をもち、日本言語や日本の社会文化を理解するだけでなく、中国の言語や文化知識もよく理解し、学際的な知識をもつ人材を育成するように提起している。

また、教育目標となる能力の内実に関しては、外国語を活用する能力や文学鑑賞能力以外に、新たに異文化交流能力、高い思考力、一定の研究能力、自主学習の能力および実践力が加えられた。

そのなかで、特に異文化交流能力が強調されている。これまでの『日本語専攻教育要綱』では、日本語教育の目標は「言語知識、言語を活用する能力、日本の社会文化に関する知識、文化を理解する能力」を養うこととされている。そして、基礎段階の『日本語専攻教育要綱』では、外国語教育の最終目標は異文化交流能力を育成することと示されてきた。しかし、実践現場においては、異文化交流能力を育てる意識が薄くて、それに関する専門授業を設置する大学もほとんどない。異文化交流の能力の養成が教育目標として鮮明に打ち出された以上、言語能力だけではなく、日本の社会文化や中日文化の違いを十分に理解

するような力を養うことが重要となってくるだろう。また、異文化交流を有効的に遂行するために、異文化に関わる知識や言語スキルだけではなく、異文化を尊重する姿勢、異文化間の差異に対する適応性、異文化環境のなかで問題を解決する能力なども含まれるだろう。これからは異文化交流に関する知識を学び、自国の文化と異文化との差異をよく考えるカリキュラムが必要となってくる。また、実際に異文化の環境のなかでの実践活動も求められるだろう。

(3) これからの人材育成体制

これらの能力を持つ人材を養成するためにカリキュラムの設置などにも見直しが求められる。新しい国家基準案では、大学は新しい基準に基づいて、社会の人材ニーズに応じて、大学の発展目標や特色を反映するような人材育成計画を設けるように要請されている。現在、日本語専攻を設けている大学は466か所ある²。しかし、総合大学でも外国語大学でも教育目標が似てきて、特色のあるカリキュラムを設置しているところはほとんど見られない³（于，2010）。新基準案は、日本語専攻を設置する大学が増えるなか、高い基準や地域ニーズを考えた上で特色のある人材育成体制を創るよう促している。

また、カリキュラム体系は共通科目、専門核心科目、方向別専門科目、実践と卒業論文という五つの部分からなっている。各大学は独自の人材育成体系を築き、そのうえで特色のある専門方向を定めて、科目を設置するわけである。言語や文学のみではなく、翻訳、外国語教育、異文化交流、日本研究、専門日本語などさまざまな分野の科目を設置することができる。実践に関しては部活、創新プロジェクト、社会調査、国際交流活動など多様な活動を通して、学生の研究能力、実践力、そして異文化交流能力を養うことが推奨される。そして、卒業論文に関しても多様な形で進めることが可能となる。日本語の論文だけではなく、中国語の論文、作品の翻訳、実践報告、調査報告など豊かな形で行うことが勧められている。

(4) 教育方法の見直し

さらに、教育方法に関しては、教師中心の教育から学生中心の学習へと転換することが求められる。現代の情報やメディア技術を活用して、教育目標や能力目標を有効に達成するような教授法を用いて、学生の個性や自主性を促すような教育方法をとること。

このように、新たな日本語専攻国家基準案は人材育成の理念、方法などに新たな課題を提起している。これは経済、中日関係、就職市場などの変化に応じたものである。これま

で日本語教育に関してはすでに「複合型人才」を育成するような目標が打ち出されてきた。新しい国家基準案では、そういった多元的人才に求められる能力の内実を提示して、それを確実に実現できるような人材育成体制を構築するように要請している。これらの動向をとらえて、各大学はすでに改革を試行し始めている。

4. 江南大学日本語科の試み

(1) 江南大学における日本語教育の概況

本稿では筆者がつとめている江南大学の実践例を取り上げたい。江南大学は中国江蘇省の無錫市に位置して、中国教育部が所轄する「211 工程」⁴大学である。その前身は「無錫軽工業大学」であり、食品科学、生物科学、および紡績科学などの工学を中心に発展してきた総合大学である。江南大学には 18 学院が設置されており、学生が 29,564 名、教職員が 3,212 名いる。そのなかで、外国語学院に日本語科が設けられており、中国人教師 17 名、日本人教師 4 名、学部生が合わせて 300 名ほどいる。現在日本語科は日本語専攻の授業以外に、英語科の第二外国語、商学院学生向けの日本語授業、そして全学共通科目としての初級日本語授業などを実施している。また、日本の大学との交流も頻繁に行われている。福井大学、岐阜大学に短期留学生を派遣するほか、松山女子大学と交流協定を結び、「2+2」の共同学位コースを設けている。30%を超える学生が海外留学経験を持っている。

無錫市は上海、南京、蘇州などの大都市に近隣して、人口は 2014 年時点で 477 万人である⁵。20 世紀の初めから紡績業や繊維工業などをはじめとする民族工業が発展し、商業の繁栄を見せた地域である。近年、無錫市政府は積極的に日系企業をはじめとした外資企業からの投資を奨励する政策を推進している。現在、無錫市には 400 余りの日系企業があり、投資総額は 178 億ドルに達しており、「日資高地」と呼ばれている⁶。日系企業が多数存在することは学生の就職に有利な環境を提供している。しかし、中日関係の動揺や 3.11 大震災の影響を受けて、日系企業の採用数が少なくなっている現状がある。また、学生の考え方や環境も多様化しており、日系企業以外に、一般企業、公務員、大学院への進学、日本およびその他の国への留学など進路はさまざまである。

(2) 江南大学日本語科における人材育成体制

就職環境、人材需要や卒業進路が多様化することに応じて、江南大学は 2015 年から一年をかけて人材育成体制の見直しを行い、2016 年度から新たな人材育成プランを実施した。

この新しい人材育成プランは無錫市の地域特色、江南大学の発展目標、学生のニーズや進路などを考えたうえで、新たな国家基準案を参考にして作成したものである。新しい人材育成プランは「総合的能力、幅広い国際的視野、ビジネスマネジメント能力をもつ応用型日本語専門人材を育成すること」を目標としている。日本語科の特色にビジネスマネジメント能力の育成を打ち出しつつ、複数のコースを設けている。これは「日資高地」に位置する大学として、地域の需要や特色を見据えたうえで定めたものである。そして、このような目標を実現するために、四年間の学習を通して、次のような能力を養成することを明示している。

- ①日本語で視聴し、理解する能力
- ②日本語で会話する能力
- ③日本語の文献を検索して読む能力
- ④日本語で文章や報告を作成する能力
- ⑤中国語と日本語を対訳する能力
- ⑥中日言語を比較し研究する能力
- ⑦中日間で異文化交流をする能力
- ⑧日本文学を鑑賞する能力
- ⑨ビジネスマネジメント能力
- ⑩関わる専門知識を取得し、活用する能力
- ⑪思考、創新および実践能力
- ⑫第二外国語を使う能力

これらの能力を確実に育成するために、カリキュラム体制を四つのカテゴリーをもって組み立てている。

- ① 全学共通科目。学生の総合的資質を養成するために、英語、体育、コンピューター、中国近現代史などの授業が設けられている。
- ② 学科基盤科目。人材育成の基礎として、基礎段階向けの専門授業に基本的な日本語能力を養うための科目である。基礎日本語、作文、会話、聴解、日本語多読などの授業が設けられている。それから、英語も必須能力となるため、英語文法、英語発音などの授業が設置される。また、異文化交流能力や科学研究能力も基礎能力なため、異文化交流や学術論文の書き方などの授業が開設されている。さらに、企業見

学、国際交流、課外活動などの実践活動も行われる。

- ③ 専門教育科目。専門教育科目では専門核心科目、専門選択科目および集中実践という三つの部分からなっている。専門核心科目が中高学年向けの必修科目であり、基礎日本語Ⅱ、上級日本語、日本文学概論、日本語概論および翻訳の理論と実践などの科目がある。専門選択科目のほうは学生の多様なニーズに合わせて、日本語に関わる知識や能力をさらに高めるために開設されたものである。日本語に関わる社会言語学、語彙論、文法学、日本古典作品鑑賞、日本小説鑑賞、日本新聞記事アンソロジー、日本文学史、通訳、翻訳、日本文化史そして高級視聴説などの科目が設けられた。そのほか、集中実践時間は3週間の短学期を中心にして、多彩な実践活動を企画している。社会調査、アフレコと字幕翻訳、日本文化実践、詩歌創作、台本創作と演劇、読書報告などさまざまな活動が行われる。また、卒業論文もこのカテゴリーに入る。
- ④ 能力開発科目。これは主にビジネスマネジメント人材を育成するために、関わる知識や能力を養成するための科目である。商学院と協力して、商学院の経済専門の教員に経営管理学を担当するようにしている。そのほか、必修科目には日本概況、ビジネス日本語、経済貿易日本語などの科目がある。選択科目として、ビジネス文書作文、財務日本語、中日関係史、中日法律基礎、日本経済、ビジネス英語、外事礼儀と文化などが設けられる。また、中国政府はいま大学生起業を推奨する政策を推進しているが、創新起業訓練なども開設されている。

このように、江南大学では、特色のある人材育成体制を築くために、多彩な日本語に関わる授業を開設するほか、ビジネスマンを養成するという特色を打ち出して、他学院と協力しながら、体系的なカリキュラム体制を築いている。

5. おわりに

以上に見てきたように、中国の日本語教育が大きな発展を見せるなか、国家政策から大学の実践までさまざまな試みが行われている。しかし、今後の課題として次の三点を提起したい。

第一に、人材育成の目標を達成するために有効な実践方法についてもっと検討しなければならない。国家基準案にしても、現場の実践にしても、人材育成の目標を実現するため

に体系的なカリキュラムを築く努力がみられる。しかし、科目と科目とでは目標や内容が重なったりすることがある。そうした場合に、いかに科目間の連携をつくり、有効な教育を進める実践法が議論されるべきである。そのために、教員の間に関連や調整などが求められるだろう。

第二に、人材育成体制をいかに評価するか、その方法を探らなければならない。新国家基準案では人材に必要とされる能力目標が示されている。しかし、新しい人材育成体制が確実にその目標を達成できるかどうか、段階的に評価を行い、調整していかなければならない。日本の国際交流基金が定めた「JF 日本語教育スタンダード」では、Can-do レベルで学生の達成度、Can-do の木でコミュニケーションに必要な力の内実、そしてポートフォリオを使って学生の学習体験、学習成果などを評価し、教師と学生との間で共有するなどの方法を提示している⁷。中国の大学もこのような経験を学び、有効な評価方法を作ることが問われるだろう。

第三に、教師には意識の変容が必要である。学生中心の教授法に変わることが求められるなか、教師は意識を変えなければならない。教師自身はインターネットなどのメディアを使った方法を活用して、発表、議論など学生が主体となる方法を試みるべきである。また、日本の社会文化に対する理解を深めるように心がけることが求められるだろう。

大学教育は常に学問研究と実用教育の間に揺らぐ。中国における日本語専攻教育も社会ニーズに応えながら、大学教育としていかに学問、そして人間形成をしていくかを常に問いつつ、今後の人材育成体制を築いていくのではなかろうか。

参考文献

- 1 修剛「国家基準の制定と日本語専攻の教育改革」全国大学日本語専攻教育発展フォーラム, 2015. 修剛「『核心科目+』のような多様化した人材育成体制の構築」第四回全国大学日本語専攻院長/学科長フォーラム, 2016
- 2 修剛「転換期にある中国大学日本語専攻教育について」日本語学習と研究(4), p1, 2011
- 3 于日平「中国における日本語教育の目的と目的実現のために—『特色ある日本語学科建設』を例に」言語と文化(23), p22, 2010
- 4 中国政府は1995年から始めた教育計画であり、21世紀に向けて、全国から100ほどの大学を選び、一流大学に発展させるように支援するものである。
- 5 無錫市「無錫市の概要」無錫市役所ホームページ, <http://www.wuxi.gov.cn/>
- 6 無錫市「無錫の外資企業」無錫高新区ホームページ, <http://cn.bizwnd.gov.cn/cnjinv.html>
- 7 日本国際交流基金「JF 日本語教育スタンダード」, https://jfstANDARD.jp/pdf/jfs2015_pamphlet_ja.pdf
Development and Trend of Talent-cultivation System of Japanese Major in China